

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：23503

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24792574

研究課題名(和文) ソーシャル・キャピタル概念を取り入れた行政保健師の役割に関する多角的研究

研究課題名(英文) Multilateral research on the role of public health nurses by employing the concept of social capital

研究代表者

望月 宗一郎 (Mochizuki, Soichiro)

山梨県立大学・看護学部・講師

研究者番号：30468227

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)： ソーシャル・キャピタル(以下、SC)は、地域のネットワークによってもたらされる信頼と規範を意味し、地域共通の目的に向けて協働するモデルである。地域を支える社会的応答性を高める仕組みとも考えられ、地域包括ケアシステムの構築には欠かすことができない。本研究は地域住民のSC概念に関連した現状と課題を明らかにし、行政保健師の今後の役割を多角的に検討することを目的とした。

SC醸成は、習慣や環境によるところが大きい。日頃の程よい人づきあいと地縁的活動への参加が促されるような、地域特性に合わせた積極的な仕掛けを、行政保健師が住民と共に創っていく必要性があることが示唆された。

研究成果の概要(英文)： Social capital (SC) refers to the confidence and norms emerging from local community networks. SC serves as a collaborative model to pursue shared objectives in the community. In addition, SC is also considered as a means for achieving higher levels of social responsiveness, which will support the community. Therefore, SC is indispensable for the establishment of a comprehensive community care system. The objective of the present research was to examine the future role of public health nurses from multiple viewpoints, by identifying the current status and issues of local community residents concerning the SC concept.

SC depends greatly on the habits and the environment. The results suggest that, by working together with the residents, public health nurses need to create an active system tailored to the features of the community, so as to facilitate reasonable interactions of the residents with people on a routine basis and to actively participate in community-based activities.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：ソーシャル・キャピタル 保健師 地域住民 地域包括ケアシステム

1. 研究開始当初の背景

我が国の高齢者人口割合は25%を超え、高齢化の速度についても欧米諸国を凌駕している。また、財政危機や過疎の進行、失業問題、治安の悪化など地域社会をめぐる環境は急速に悪化しており、地域の将来に強い閉塞感をもたらしている。こうした現状に対し、政策の鍵となるのが「ソーシャル・キャピタル (Social Capital)」（以下、「SC」）概念である。社会学や政治学・経済学等の分野で注目を浴びているこのSC概念は「社会関係資本」と訳され、地域のネットワークによってもたらされる信頼と規範を意味し、地域共通の目的に向けて協働するモデルである。地域を支える社会的応答性を高める仕組みとも考えられ、具体的にはボランティア活動や民間連携など幅広い横型ネットワークによって支えられている。SCの質が高い地域では、地域内の社会的応答性が創造的に高まり、地域の治安や経済活動が改善し、災害対応力も高まるといった実証結果が報告されている。

また、ジェンダーの観点から見ると、男女で社会的ネットワークや情報へのアクセスのレベルが異なるため、信頼感のレベルや社会的参加の形態も相当異なる (OECD 2001)。例えば、男性のほうが所属している団体は多いが、女性のほうが多くの人と関係を構築し社会的繋がりにより多くの時間を投資する。現在行われている行政主催の住民参加型事業には、男性の参加者が女性に比べ非常に少ないことが予測され、今後はジェンダー的観点を十分踏まえた検討が必要となる。

地域住民が健康で幸せな生活を送っていくためには、一貫した保健・医療・福祉サービスを効果的かつ効率的に提供する地域包括ケアシステムの構築が重要となる。その中で行政保健師は、地域住民の多様化したニーズに応じていけるよう、SC概念を十分に理解し体系的に仕組みづくりを進めていく立場にあると考えられる。

以上のことから、本研究は地域住民のSC概念に関連した現状と課題を明らかにし、行政保健師の今後の役割を多角的に検討することを目的とした。

政策の最終的な成果としては、単に事業を提供することではなく、個々人の生活上での安心感の向上とそれに向けての地域づくりを、住民自身が主体的に行えるシステムを構築していかなければならない、ということである。地域包括ケアシステムの推進は未だ十分に推進されていない現実があり、この推進に向けては、地域保健医療福祉従事者及び関係者・研究者が各々の専門性を活かし、地域特性や市区町村の規模に配慮したシステムを構築していかなければならない。

2. 研究の目的

本研究は地域住民のSC概念に関連した現状と課題を明らかにし、行政保健師の今後の役割を多角的に検討することを目的とした。

3. 研究の方法

平成24年度は、地域在住高齢者が考える居住地域に対する信頼や愛着に関連した項目を明らかにすることを目的に、調査を進めた。A県在住の65歳以上高齢者のうち、市町村主催の住民参加型事業に参加している111人を対象に無記名自記式質問紙調査を行った。

平成25年度は、地域住民への調査を前年度から対象を拡大し実施した。特に、居住地域への愛着とSCとの関連とSCに関する年齢特性 (65歳以上と65歳未満の比較) を明らかにすることに焦点を当てた。A県の地域住民300人を対象に、無記名自記式質問紙調査を行った。

平成26年度は、6市町の事業 (主に行政保健師並びに地域包括支援センターが主催している事業) に関わる中で、行政における課題の整理と解決の手立てを整理した。また、平成25年度に地域在住高齢者64人に行った無記名自記式質問紙調査の結果をまとめた。その他、先駆的に事業展開している町の視察と、そこで働く保健師にインタビューを行った。

平成27年度は、行政保健師の役割を改めて整理するため、A県内の行政保健師を対象としたフォーカス・グループ・インタビューと、全国の保健師を対象としたワークショップを実施した。

4. 研究成果

【平成24年度】

平成24年度は、地域在住高齢者が考える居住地域に対する信頼や愛着に関連した項目を明らかにすることを目的に、調査を進めた。A県在住の65歳以上高齢者のうち、市町村主催の住民参加型事業に参加している111人を対象に無記名自記式質問紙調査を行った。地域特性による選択バイアスを最小限にするため、ランダムに選ばれた3市町村に出向き対象者に直接説明を行った。調査項目は、基本属性、親戚・友人・近所との交流頻度、地域の生活環境に関する項目、地域の住み心地や安全性・活気、信頼、愛着、生活満足感、主観的健康感、将来に対する不安や心配等であった。

有効回答は109人 (98.1%) であった。男性15人 (13.8%)、女性93人 (85.3%) で、平均年齢は74.2±6.2歳であった。この地域にこれからも「住み続けたい」と回答した者が90人 (82.6%)、「住み続けたくない」が3人 (2.8%)、「どちらともいえない」が14人 (12.8%) であった。対象者を地域への「信頼高群」と「信頼低群」の2群に分けほかの項目とクロス集計したところ、「信頼高群」は親戚や近所との交流頻度が高く、交流のある近隣者数が多いという特徴が見られた。また「信頼低群」に比べ、地域に対し「治安がよく活気があり、住み心地がよい」と答えていた。その他、生活満足感が高いことと

も関連していた。次に対象者を「愛着高群」と「愛着低群」の2群に分けたところ、「愛着高群」は地域に対して「活気があって住み心地がよい」と答えており、「この地域に住み続けたい」と、有意に認識していた。

「地域の住み心地」と「活気」は地域への信頼と愛着の両方に関連しており、SCの観点から、親戚や近隣との日常の交流だけにとどまらず、地域の特徴を生かした定期的な祭り等、地域を挙げて活気の出る取り組みの必要性が示唆された。

【平成 25 年度】

平成 25 年度は、地域住民への調査を前年度に引き続き行った。特に、居住地域への愛着と SC との関連と SC に関する年齢特性（65 歳以上と 65 才未満の比較）を明らかにすることに焦点を当てた。

A 県の地域住民 300 人を対象に、無記名自記式質問紙調査を行った。有効回答は 257 人（85.7%）で、対象の平均年齢±SD は 60.5 ±17.0 歳。居住年数は「20 年以上」が 195 人（75.9%）で最も多く、世帯収入は「200 万円以上 400 万円未満」が 72 人（28.0%）、次いで「400 万円以上 600 万円未満」が 57 人（22.2%）であった。居住地域に愛着のある者は 185 人（72.0%）、ない者は 70 人（27.2%）で、各々の平均年齢は 67.1 ±12.7 歳、43.2 ±14.9 歳であった。また、地域への愛着がある者は、有意に居住年数が長かった。地域での活動状況を愛着の有無別にみると、自治会や愛育会等の地縁的活動、生涯学習を含む趣味・娯楽活動、美化や防犯に関するボランティア活動のどれにおいても、地域に愛着のある者のほうが有意に参加していた。また、多変量解析の結果、「友人・知人との交流頻度が高い」「親戚との交流頻度が高い」「地縁的活動に参加あり」が有意に関連していた。また、65 歳以上の者は、自治会等の地縁的活動や趣味・娯楽活動、ボランティア活動等に積極的に参加しており、親戚や近所、友人・知人との交流頻度も 65 歳未満に比べ有意に高かった。さらに、地域に対し「住み心地がよい」「治安がよい」「活気がある」「愛着がある」と認識している者が有意に多かった。

日頃の程よい人づきあいと地縁的活動への参加が、居住地域への愛着を醸成することに繋がると考えられ、さらに若いうちからの SC 醸成が大切で、地縁的活動に積極的に参加できるよう、地域特性を生かした魅力ある活動の機会を設けることが重要であると示唆された。

【平成 26 年度】

複数の自治体に関わる中で、行政保健師は、地域の健康課題を抽出すること、社会資源を掘り起こし活用すること、職場内及び多職種との連携に関すること等を課題としていることが分かった。これらの力量形成のために

は、まず「自分自身の行動を振り返ること（内省）」と「自分が振り返ったことを開示し話し合うこと（対話）」が大切で、個人や地域の実態・特性の理解、自己・他者・地域の変容課題の自覚化、地域ビジョン（目指す姿）の理解と共有、事業の目的・機能の理解と共有、事業運営の工夫・配慮、事業評価と継続、個人や地域を理解・支援するための専門性の研鑽、という7つが抽出された。

また、平成 26 年度は、平成 25 年 8 月から 10 月にかけて行った地域在住高齢者 64 人を対象とした無記名自記式質問紙調査の結果をまとめ、学会で発表した。概要は次のとおりである。対象の平均年齢±SD は 80.4 ±4.5 歳、男性 10 人（16.1%）、女性 52 人（83.9%）であった。回答者を「要支援 1・2」と「非該当・未申請」の 2 群に分け SC 関連項目とクロス集計した結果、「非該当・未申請」群の特徴として「普段交流があるご近所の方の人数が多い（ $p<.001$ ）」、「昨年、地域の行事や催しに参加した（ $p=.045$ ）」、「一般的に人は信頼できると思う（ $=.013$ ）」が挙げられた。要介護状態の進行防止に SC 醸成が関連していることを示す結果となり、日頃のご近所づきあいや地縁的活動への積極的参加に併せ、一般的信頼を高められるような治安のよい地域環境を整えることが重要であると考えられた。

さらに、千葉県鋸南町の視察からは、SC は長い期間をかけて醸成されるものであり、若いうち（幼児・学童期、妊娠・出産期等）からの関わりが重要であること、SC は自然発生的なものだけでなく行政保健師の仕掛け方によって飛躍的に向上する可能性があることが示唆された。また、SC 関連事業を各ライフステージで切り分けるのではなく、働き盛りの成人期の延長線上に高齢期があることを念頭に置き、住民に負担のかからないような一貫した事業展開を行っていた。

【平成 27 年度】

最終年度は、行政保健師の役割を改めて整理するため、A 県内の行政保健師を対象としたフォーカス・グループ・インタビューと、全国の保健師を対象としたワークショップを実施した。

まず、A 県内の行政保健師対象のフォーカス・グループ・インタビューでは、地域包括ケアシステム構築に携わっている保健師 20 名を対象に、4 グループに分かれて半構造化インタビューを行った。内容の中心は「保健師の役割」とし、分析はグラウンデッド・セオリー・アプローチの手法を用いた。

その結果、「保健師の役割」として、「地域診断」と「住民力・地域力の把握と信頼」という2点が大切であることが明らかとなった。地域診断では、特に「わがまちの高齢化の特徴と課題」「地域の社会資源」「地区組織（愛育会、自治会等）の活動状況」「地域の生活

上の課題」を把握することが重要であること、ソーシャル・キャピタル(以下、SC)の醸成においては「Keyとなる住民の協力」が不可欠で、「住民同士の活動を前提に住民の気持ちを引き出し助け合う気持ちを後押しすることや「住民の力を信じて関わる(住民の主体性に任せる)」こと等が、保健師の役割として大切であることが示唆された。保健師が考える枠組みやゴールに住民を当てはめるのでは無く、住民の声ときちんと向き合うこと、住民のもつ自助や共助の力を信じて関わることで、新たな住民とのつながりや住民組織の活動の活性化が図れるのではないかと考えられた。

この結果をもとに、まずは地域の実情を把握することから始めるため、実際に地域へ出向いて住民の考えを聴くことや地域ケア会議へ住民が参加できるような取り組みを、一部の市町村で始めている。第4回日本公衆衛生看護学会学術集会では、この報告を兼ねてワークショップを開催した。これまでの活動のプロセスや結果を振り返りながら、保健師の役割について参加者一人一人が改めて考える機会となった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計7件)

(1)神崎由紀, 望月宗一郎, 小林由紀子, 上田美穂; 住民と共に創る地域包括ケアシステムへの取り組み ~保健師の役割を考える~, 第4回日本公衆衛生看護学会学術集会, 平成28年1月23日~24日, 一橋大学一橋講堂(東京)

(2)Soichiro Mochizuki; Relationship between a sense of attachment to one's residential area and social capital, The 6th International Conference on Community Health Nursing Research (ICCHNR), 平成27年8月19日~21日, Seoul National University Cultural Convention Center, Seoul(韓国)

(3)望月宗一郎, 竹端寛, 伊藤健次, 上田美穂; 地域包括ケアシステム実現に向けた Interprofessional Work (IPW), 日本保健医療福祉連携教育学会学術集会, 平成26年9月20日~21日, 学生総合プラザSTEP(新潟)

(4)望月宗一郎; 地域在住高齢者のソーシャル・キャピタルと要介護度との関連 ~要支援認定者と一般高齢者の比較から~, 日本地域看護学会第17回学術集会, 平成26年8月2日~3日, 岡山コンベンションセンター(岡山)

(5)望月宗一郎; ソーシャル・キャピタルの年齢特性比較, 第2回日本公衆衛生看護学会学術集会, 平成26年1月12日~13日, 国際医療福祉大学(神奈川)

(6)望月宗一郎; 居住地域への愛着とソーシャル・キャピタルとの関連, 第72回日本公衆衛生学会総会, 平成25年10月23日~25日, 三重県総合文化センター(三重)

(7)望月宗一郎; 地域在住高齢者における居住地域への信頼と愛着に関する研究 ~ソーシャル・キャピタルに焦点を当てて~, 第1回日本公衆衛生看護学会学術集会, 平成25年1月14日, 首都大学東京(東京)

〔図書〕(計1件)

(1)竹端寛, 伊藤健次, 望月宗一郎, 上田美穂; ミネルヴァ書房, 自分たちで創る現場を変える地域包括ケアシステム わがまちでも実現可能なレシピ, 2015年, 63~74ページ

6. 研究組織

(1)研究代表者

望月 宗一郎 (MOCHIZUKI SOICHIRO)
山梨県立大学・看護学部・講師
研究者番号: 30468227